

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【四半期会計期間】	第102期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	北越メタル株式会社
【英訳名】	HOKUETSU METAL Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 棚橋 章
【本店の所在の場所】	新潟県長岡市蔵王三丁目3番1号
【電話番号】	0258-24-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 武仲 康剛
【最寄りの連絡場所】	新潟県長岡市蔵王三丁目3番1号
【電話番号】	0258-24-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 武仲 康剛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第2四半期 連結累計期間	第102期 第2四半期 連結累計期間	第101期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	8,790,188	10,595,694	18,031,026
経常利益 (千円)	253,518	112,426	500,920
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	119,288	482,197	302,589
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	100,766	558,594	454,862
純資産額 (千円)	14,517,746	15,333,605	14,852,343
総資産額 (千円)	19,401,636	21,460,117	20,091,478
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	31.12	125.80	78.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.83	71.45	73.92
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	13,712	1,003,034	781,758
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	403,760	189,883	649,758
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	350,781	294,306	472,558
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,725,607	4,672,148	4,153,303

回次	第101期 第2四半期 連結会計期間	第102期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	31.17	31.03

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していない。
4. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式については、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算出している。
5. 当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しており、第101期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定している。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善が続き、個人消費にも回復の動きが広がるなど、緩やかな回復基調で推移しているものの、世界的には地政学的リスクの高まりや中国の環境規制強化による影響等が懸念され、国内外の経済動向は、先行き不透明な状況が続いている。

当社グループの関連業界においても、建設需要が伸び悩む中、製品販売数量の確保と製品販売価格の改善に努めたが、主原料である鉄スクラップ価格や副資材価格が高騰するなど、厳しい環境であった。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は10,595百万円（前年同四半期比20.5%増）、経常利益は112百万円（前年同四半期比55.7%減）となったが、特別利益として仕入取引に係る受取損害賠償金623百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は482百万円（前年同四半期比304.2%増）となった。

(2)財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,368百万円増加して、21,460百万円となった。

これは主に、現金及び預金の増加（前連結会計年度末比518百万円の増加）、電子記録債権の増加（前連結会計年度末比492百万円の増加）、受取手形及び売掛金の増加（前連結会計年度末比415百万円の増加）により、流動資産が前連結会計年度末に比べ1,310百万円増加して、13,085百万円になったことによるものである。

負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ887百万円増加して、6,126百万円となった。

これは主に、支払手形及び買掛金の増加（前連結会計年度末比631百万円の増加）により、流動負債が前連結会計年度末に比べ935百万円増加して、5,264百万円になったことによるものである。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ481百万円増加して、15,333百万円となった。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益482百万円の計上によるものである。

また、自己資本比率については、前連結会計年度末の73.9%から2.4ポイント減少して、当第2四半期連結会計期間末には71.5%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4,672百万円となり、前連結会計年度末に比べ518百万円増加した。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は、1,003百万円の増加（前年同四半期比1,016百万円の増加）となった。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益725百万円、仕入債務の増加631百万円、損害賠償金の受取額623百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加905百万円である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は、189百万円の減少（前年同四半期比213百万円の増加）となった。これは主に、有形固定資産の取得による支出188百万円によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は、294百万円の減少（前年同四半期比56百万円の増加）となった。これは主に、短期借入金の純減額160百万円、配当金の支払額77百万円、長期借入金の返済による支出55百万円によるものである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の試験研究費の総額は、233千円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,190,000
計	11,190,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,994,000	3,994,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 である。
計	3,994,000	3,994,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	3,994,000	-	1,969,269	-	1,399,606

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有 株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
トピー工業株式会社	東京都品川区大崎一丁目2番2号	1,322	33.10
伊藤忠メタルズ株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	348	8.72
細羽 強	広島県福山市	200	5.01
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋一丁目4番1号	173	4.35
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通二丁目2番地14	172	4.31
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	136	3.43
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	136	3.42
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町一丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティサウスタワー)	127	3.18
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	89	2.24
株式会社関茂助商店	新潟県長岡市柏町二丁目7番6号	76	1.90
計	-	2,782	69.66

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式124千株(3.12%)がある。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 89千株

3. 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する株式36千株(0.91%)については、四半期連結財務諸表においては自己株式として表示している。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 124,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,859,400	38,594	-
単元未満株式	普通株式 10,000	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,994,000	-	-
総株主の議決権	-	38,594	-

(注)1.「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式38株が含まれている。

2.「完全議決権株式(その他)」には、株式給付信託(BBT)の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する株式36,200株(議決権の数362個)が含まれている。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 北越メタル株式会社	新潟県長岡市蔵王 三丁目3番1号	124,600	-	124,600	3.1
計	-	124,600	-	124,600	3.1

(注)株式給付信託(BBT)の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する株式36,200株については、上記自己株式等には含まれていないが、四半期連結財務諸表においては自己株式として表示している。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はない。なお、当四半期累計期間後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりである。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役執行役員 営業に関する事項管掌、営業本部副本部長	取締役執行役員 総務、システムに関する事項管掌、 総務部門担当	成田 智志	平成29年10月1日
取締役執行役員 経営企画、総務、財務、システムに関する 事項管掌、経営企画、総務部門担当	取締役執行役員 経営企画、財務に関する事項管掌、 経営企画部門担当	武仲 康剛	平成29年10月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、高志監査法人により四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,153,303	4,672,148
受取手形及び売掛金	2,968,886	13,384,677
電子記録債権	1,463,450	11,956,101
商品及び製品	1,545,358	1,513,489
仕掛品	52,235	54,882
原材料及び貯蔵品	1,257,711	1,381,940
繰延税金資産	70,789	66,815
未収還付法人税等	111,839	3
その他	157,182	62,361
貸倒引当金	6,184	7,410
流動資産合計	11,774,573	13,085,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,420,710	8,476,016
減価償却累計額	5,931,385	6,028,907
建物及び構築物(純額)	2,489,324	2,447,109
機械装置及び運搬具	19,624,739	19,844,438
減価償却累計額	17,305,246	17,471,906
機械装置及び運搬具(純額)	2,319,493	2,372,531
工具、器具及び備品	1,980,533	2,015,169
減価償却累計額	1,654,910	1,696,632
工具、器具及び備品(純額)	325,622	318,537
土地	1,711,366	1,699,071
リース資産	53,767	24,727
減価償却累計額	46,737	19,183
リース資産(純額)	7,029	5,543
建設仮勘定	-	4,643
有形固定資産合計	6,852,836	6,847,437
無形固定資産		
ソフトウェア	43,421	37,347
その他	4,556	4,478
無形固定資産合計	47,977	41,826
投資その他の資産		
投資有価証券	1,287,191	1,397,623
繰延税金資産	72,619	39,164
その他	73,594	73,379
貸倒引当金	17,313	24,323
投資その他の資産合計	1,416,091	1,485,844
固定資産合計	8,316,905	8,375,107
資産合計	20,091,478	21,460,117

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,448,024	1,407,227
短期借入金	295,377	160,044
未払法人税等	38,909	261,143
環境対策引当金	6,512	3,900
その他	539,713	1,759,956
流動負債合計	4,328,535	5,264,270
固定負債		
長期借入金	224,502	144,480
執行役員退職慰労引当金	13,360	15,976
役員株式給付引当金	3,766	7,505
環境対策引当金	3,811	3,811
退職給付に係る負債	640,874	666,854
資産除去債務	6,764	6,802
その他	17,519	16,811
固定負債合計	910,598	862,241
負債合計	5,239,134	6,126,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,969,269	1,969,269
資本剰余金	1,418,574	1,418,574
利益剰余金	11,159,291	11,564,098
自己株式	159,599	159,541
株主資本合計	14,387,536	14,792,401
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	464,806	541,203
その他の包括利益累計額合計	464,806	541,203
純資産合計	14,852,343	15,333,605
負債純資産合計	20,091,478	21,460,117

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	8,790,188	10,595,694
売上原価	7,293,787	9,164,498
売上総利益	1,496,401	1,431,196
販売費及び一般管理費	1,126,292	1,345,444
営業利益	235,108	85,751
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	18,489	19,132
その他	8,378	13,510
営業外収益合計	26,871	32,646
営業外費用		
支払利息	3,105	2,126
手形売却損	753	497
設備賃貸費用	2,517	2,539
その他	2,085	808
営業外費用合計	8,462	5,971
経常利益	253,518	112,426
特別利益		
固定資産売却益	2,831	1,064
関係会社株式売却益	-	17
受取保険金	-	3,993
受取損害賠償金	-	623,098
特別利益合計	2,831	628,173
特別損失		
固定資産売却損	745	-
減損損失	17,949	12,294
固定資産除却損	2,231	3,113
子会社株式売却損	10,308	-
関係会社株式評価損	8,999	-
特別損失合計	40,234	15,408
税金等調整前四半期純利益	216,116	725,191
法人税等	96,827	242,993
四半期純利益	119,288	482,197
親会社株主に帰属する四半期純利益	119,288	482,197

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	119,288	482,197
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,522	76,396
その他の包括利益合計	18,522	76,396
四半期包括利益	100,766	558,594
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	100,766	558,594
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	216,116	725,191
減価償却費	368,673	370,141
減損損失	17,949	12,294
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	18,477	25,979
執行役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,405	2,616
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	-	4,017
貸倒引当金の増減額(は減少)	296	8,235
環境対策引当金の増減額(は減少)	-	2,612
受取利息及び受取配当金	18,493	19,135
支払利息	3,859	2,623
有形固定資産売却損益(は益)	2,086	1,064
有形固定資産除却損	2,231	3,113
子会社株式売却損益(は益)	10,308	-
関係会社株式売却損益(は益)	-	17
関係会社株式評価損	8,999	-
受取保険金	-	3,993
受取損害賠償金	-	623,098
売上債権の増減額(は増加)	40,320	905,957
たな卸資産の増減額(は増加)	193,678	95,006
仕入債務の増減額(は減少)	214,135	631,203
その他	300,865	155,751
小計	308,414	290,283
利息及び配当金の受取額	18,493	19,135
利息の支払額	3,676	2,071
損害賠償金の受取額	-	623,098
法人税等の支払額	336,944	39,257
法人税等の還付額	-	111,846
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,712	1,003,034
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	265,456	188,034
有形固定資産の売却による収入	1,618	1,128
無形固定資産の取得による支出	20,400	340
投資有価証券の取得による支出	170	208
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	107,685	-
関係会社株式の売却による収入	-	18
投資その他の資産の増減額(は増加)	11,666	2,446
投資活動によるキャッシュ・フロー	403,760	189,883
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	160,000
長期借入金の返済による支出	147,952	55,355
自己株式の売却による収入	50,778	-
自己株式の取得による支出	50,888	221
配当金の支払額	200,702	77,244
リース債務の返済による支出	2,016	1,485
財務活動によるキャッシュ・フロー	350,781	294,306
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	768,254	518,844
現金及び現金同等物の期首残高	4,493,862	4,153,303
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,3,725,607	1,4,672,148

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項なし。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の変更

該当事項なし。

(会計方針の変更等)

該当事項なし。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項なし。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理している。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	-	425,441千円
電子記録債権	-	149,216 "
支払手形	-	281,536 "
設備購入支払手形 (流動負債「その他」)	-	30,132 "

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
運賃	741,880千円	812,438千円
給料	163,591 "	163,140 "
貸倒引当金繰入額	25 "	8,235 "
執行役員退職慰労引当金繰入額	1,790 "	2,616 "
役員株式給付引当金繰入額	- "	3,341 "
退職給付費用	13,201 "	10,736 "
租税公課	23,559 "	29,020 "
減価償却費	25,794 "	26,832 "
試験研究費	2,003 "	233 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び現金同等物の範囲と現金及び預金勘定は一致している。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月18日 取締役会	普通株式	201,249	10.50	平成28年3月31日	平成28年6月2日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	19,348	1.00	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

- (注) 1. 平成28年11月4日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金182千円を含んでいる。
2. 1株当たり配当額は、基準日が平成28年9月30日であるため、平成28年10月1日付の株式併合前の金額を記載している。

3 株主資本の著しい変動に関する事項
該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月18日 取締役会	普通株式	77,390	20.00	平成29年3月31日	平成29年6月2日	利益剰余金

- (注) 平成29年5月18日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金728千円が含まれている。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	77,387	20.00	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

- (注) 平成29年11月2日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金724千円を含んでいる。

3 株主資本の著しい変動に関する事項
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社グループは、「鉄鋼事業」の単一セグメントであるため、記載を省略している。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当社グループは、「鉄鋼事業」の単一セグメントであるため、記載を省略している。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(有価証券関係)

会社の事業の運営において重要性に乏しいため記載していない。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益	31円12銭	125円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	119,288	482,197
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	119,288	482,197
普通株式の期中平均株式数(株)	3,833,292	3,833,171

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2. 当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定している。

3. 普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めている。なお、1株当たり四半期純利益の算定上控除した、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式の期中平均自己株式数は、前第2四半期連結累計期間においては10,400株、当第2四半期連結累計期間においては36,286株である。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

第102期(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)中間配当について、平成29年11月2日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

配当金の総額 77,387千円

1株当たりの金額 20円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成29年12月5日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月6日

北越メタル株式会社
取締役会 御中

高志監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 和人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 俊員 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北越メタル株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北越メタル株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。